

福岡県ベンチャービジネス支援協議会

中国における現地情報

2023年6月15日
株式会社国際融合ビジネス

【中国の2023年の経済成長を二大国際機関が見通し】

世界銀行は、6月6日、2023年の中国経済見通しを5.6%と、1月の予測から1.3ポイント引き上げた。また、フランス・パリの経済協力開発機構(OECD)も、現地時間6月7日、最新の世界経済見通しを発表し、2023年の中国経済見通しを5.4%と、3月の予測から0.1ポイント引き上げた。

世界銀行は、東アジア・太平洋地域(注1)の経済成長について、中国の景気回復が域内において他の経済体の経済成長鈍化の影響を相殺したことから、同地域の2023年の経済見通しは2022年の3.5%から5.5%に上がると予想している。

一方、OECDは米国の2023年の経済成長率を1.6%と予想し、世銀は、1.1%の成長を予測している。世銀は、米国の急速な金利高が新興市場や先進国にとって重大な課題となり、金融危機の可能性が高まっていると指摘した。(2023年6月8日 CGTN Japanes)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/9ad997377d9db0a98c31ea900e01388d096305f9>

【中国は2023年国境を越えた貿易円滑化促進特別行動を展開】

中国税関総署は、産業政策の一環として、国家発展改革委員会、財政部、交通運輸部、商務部、国家市場監督管理総局と共同で、北京、天津、上海、重慶など12省17都市において5カ月間にわたる2023年の越境貿易円滑化促進特別行動を集中的に展開する。

具体的には以下5分野で19項目の措置を上げている。

- ① 「スマート港」の建設、港のデジタル化変革を深化させるなど(5措置)
- ② 対外貿易産業と加工貿易のグレードアップを推進するなど(4措置)
- ③ 国境を越えた通関物流のサプライチェーンの円滑化を更に向上させ、港航物流類の作業のペーパーレス化と利便性を持続的に推進するなど(4措置)
- ④ 輸出入プロセスのコンプライアンス費用をさらに規範化し、低減するなど(2措置)
- ⑤ 対外貿易経営主体の獲得感と満足度を更に向上させ、企業の「問題解決」の共同推進、

政府部門とビジネス界のコミュニケーションメカニズムの整備など(4 措置)

中国税関総署の関係責任者は、国境を越えた貿易の利便化を促進するための特別行動を展開することは、国際的な先進レベルを標的にし、市場化、法治化、国際的な一流港湾ビジネス環境の構築に全力を尽くす重要な措置だと述べている。(2023 年 4 月 29 日 中央人民政府より https://www.gov.cn/lianbo/2023-04/29/content_5753767.htm)

【2023 年第 1 四半期中国外資ビジネス環境調査報告】

5 月 30 日の定例記者会見で、中国国際貿易促進委員会王琳潔報道官より「2023 年第 1 四半期中国外資ビジネス環境調査報告書」の発表とメディアからの質疑応答を行った。

- ・今年第 1 四半期、中国国貿促は、伝統的および先進的な製造業、または現代的なサービス業を網羅する全国 26 の省・直轄市の 600 社以上の外資系企業への調査を実施した。調査に回答した外資企業の 61.21% は在中国の産業チェーンに属し、主に加工製造業に集中していた。
- ・報告書によると、調査対象の外資系企業は今年第 1 四半期、納税手続き、金融サービスの獲得、市政公共インフラ利用申請、越境貿易、ビジネス紛争解決、市場参入、人的資源供給、経営場所の獲得、市場競争促進などの指標の満足度がいずれも 80%を上回った。
- ・97%の外資企業は、昨年第 4 四半期以降、中国政府が打ち出した外資政策を「満足」以上と評価した。
- ・80% 以上の外資企業が、今年中国での投資の利益率は、横ばい、或いは増加すると予想。90% 以上は、今後 5 年の中国での投資の利益率は横ばいまたは増加すると予想している。
- ・長江デルタ、珠江デルタ、成都・重慶地域は外資を誘致する主な地域であり、中国での生産ライン拡大やデジタル転換の実現が外資増資の主な方法である。
- ・70%以上の外資企業が、中国での産業チェーン配置を現状維持するか、さらに現地化すると回答している。
- ・報告書から判断すると、中国のビジネス環境の継続的な最適化、産業チェーンとサプライチェーンシステムの改善、国を跨ぐ往来の更なる利便性、経済活力の加速的な放出に伴い、外資企業は中国の経済発展を有望視しており、中国のビジネス環境に対する満足度は全体的に高い。

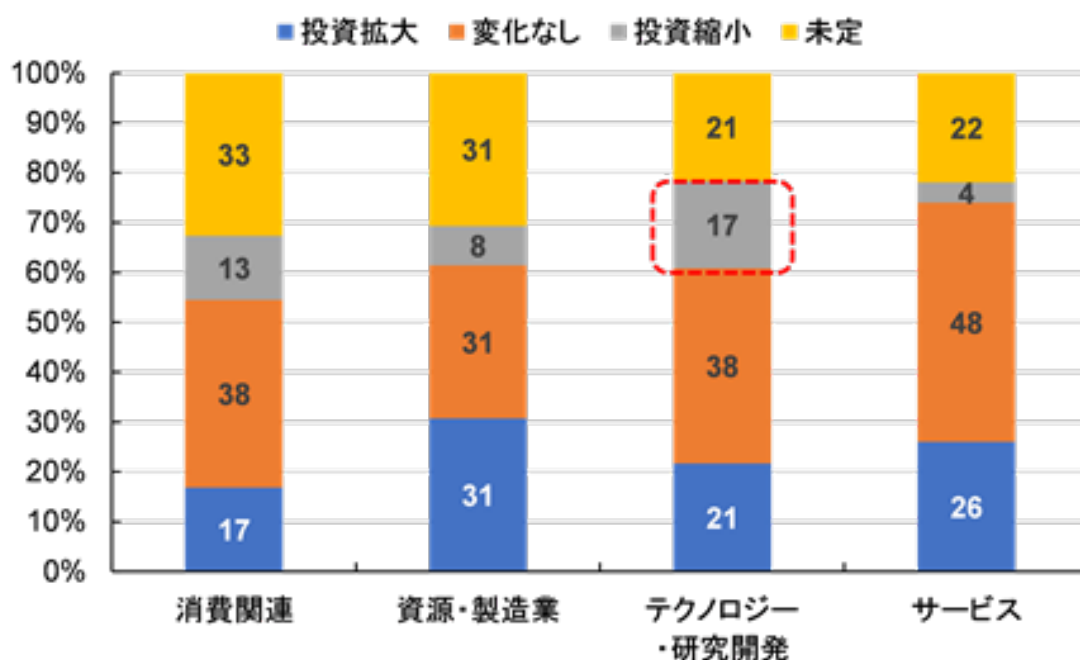
(2023年5月30日 中国国際貿易促進委員会より)

<https://www.ccpit.org/a/20230530/20230530qpir.html>

【アメリカ発チャイナ Watch】

以下は、日本からはイメージしにくいかもしれない「アメリカから見た中国」像ですが、ご参考までにご紹介します。

2023年～2025年の米国企業の対中投資計画



(出所) American Chamber of Commerce in China, “AmCham China Flash Survey on China Business Climate Sentiment Updates,” April 2023.

* 注) 業種区分は以下の通りである。

* **消費関連**: 消費財、小売、ヘルスケアサービス、教育、メディア・娯楽、宿泊・旅行・レジャー

* **資源・製造業**: 農業、自動車・輸送機器、機械、石油・ガス・エネルギー、その他(化学、鉱業、製紙・包装)

* **テクノロジー・研究開発**: 航空宇宙、医薬、通信機器・サービス

* **サービス**: 金融、不動産、交通・物流、投資、その他(法律、人材、会計、マーケティング、広告、研究、コンサルティング)

日本企業にとって、一般情報の収集に加え、自社が携わっている分野・製品に特化した市場・産業の動向および中国政府の政策の動向を知った上で進出や取引を行うことも大事になってくるかと思われる。

注 1)東アジア・太平洋地域:

東アジア :日本、中国、韓国、北朝鮮、韓国、モンゴル主に6カ国。

太平洋地域:日本、中国、北朝鮮、韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、カンボジア、タイ、東ティモール、オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア、サモア、フィジー、トンガ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パラオ、キリバス、ナウル、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツ共和国、ロシア、カナダ、米国、メキシコ、グアテマラ、ニカラグアなどの国。